

平成 31 年度研究プロジェクト研究活動報告

研究種別	■自主研究 13	公益目的事業 19
主査名	松澤俊雄 大阪市立大学名誉教授	
研究テーマ	都市圏構造と総合交通政策の研究－地域・都市の活性化と交通整備・運営－	
研究の目的: 整備・運営を一体的に行うという総合交通政策の考え方を踏まえ、道路交通の諸問題を考えるべく、人的輸送・物資輸送（業務交通）の両面から個別交通機関と公共交通機関の間で適切な分担を図るなど、地域・都市および地域間・都市間における限られた道路・鉄路の交通空間を利用して、地域の活性化に資する「効率的で公平的」な都市圏・都市間の移動・交通・輸送システムの構築を目指して研究を進めている。		
研究の経過（4月～3月）： 「大都市圏郊外の空洞化－面的（移動）交通手段の役割に関連して－」（山田：7月）、「都市交通と防災」（鶴指：8月）、「都市化の段階論」からみた日本の都市化の動向－2010年版標準大都市雇用圏（SMEA）を用いた実態把握（徳岡：9月）、「インバウンド観光による地域経済への影響」（朝田：10月）、「ウィーンの都市交通について」（秋山：11月）、「維新政府が鉄道建設に至った経緯－何故狭軌が採用されたか」（濱田：12月）、「地域公共サービスの維持と今後の展望」（高橋：12月）「都市地域公共交通における敬老乗車制度：最近の国内外の議論」（新納：12月）の7本の地域交通・政策に関する研究報告があった。 文献研究会では、Albalade, D等の（2017）‘Tourism and high speed rail in Spain: Does the AVE increase local visitors?’、Xiao, Y.等の（2016）, ‘Airport capacity choice under airport-airline vertical arrangements’、Mark Wardman 等の（2018） ‘Is generalized cost justified in travel demand analysis?’、Hun-Koo 等の（2013） ‘Airline market structure and airport efficiency.’; Steven T. Berry, （1992） ‘Estimation of a Model of Entry in the Airline Industry’を講読し、意見を交わした。		
研究の成果（自己評価含む）： 本プロジェクトでは、地域・都市の総合交通政策全般や運輸産業の規制・規制緩和政策一般等のテーマでの研究に重きがあったが、本年度（2019）は、中心都市の活性化・観光産業の活性化に及ぼす総合交通政策というテーマのもとで、都市交通ならびに都市間交通に関するケーススタディも視野に入れた政策研究を行うべく考えていた。またこれまで進めてきた地域・都市における自動車交通と都市物流については、道路交通の効率性・インターモーダリティを中心に、上記テーマとの関係で、より研究を進化させることを想定して、研究会を進めてきた。これらの目標は6回にわたる全体研究会（および5回の文献研究会）を通じて、かなりの程度達成できたと考える。しかし、年度末の2・3月は周知の思わぬ社会的情勢となり、国内外の都市交通の情勢調査や、予定していた全体的・部会的研究会が実施できなかつたために、地域・都市の総合交通政策（域内バスの規制改革等）の研究が予定のように進行しえなかつたことは残念であり、研究は可能なら早期に進行させるべきという点が示唆的であったと改めて思い起こされる。		
今後の課題： 地域・都市の（人的）交通および物流の効率化と地域活性化を念頭に置き、今年度開催してきた研究会の成果をも反映させて、今年度（2019）の研究報告書を作成してゆきたい。物流、路面公共交通、地域間流動、総合交通政策論に関する論文4-5本を予定。		